5．運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

⑴　運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0
平成23年度	279,807,912	0	279,807,912	0	0	0	279,807,912	0
平成24年度	0	1,833,345,000	1,293,597,488	426,384,512	2,940,000	110,423,000	1,833,345,000	0
合計	379,807,912	1,833,345,000	1,673,405,400	426,384,512	2,940,000	110,423,000	2,213,152,912	0

⑵　運営費交付金債務の当期振替額の明細

①　平成22年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	100,000,000	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：100,000,000 （役職員人件費：100,000,000、経費等：0 減価償却費：0、支払利息：0） ③運営費交付金の収益化額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	100,000,000	

②　平成23年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	279,807,912	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：279,807,912 （役職員人件費：187,430,600、経費等：92,377,312 減価償却費：0、支払利息：0） ③運営費交付金の収益化額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	279,807,912	

③　平成24年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,287,859,365	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：3,210,512,956 （役職員人件費：2,083,402,519、経費等：1,027,335,381 減価償却費：78,169,410、支払利息：132,132 固定資産除却損：21,473,514） イ）自己収入等に係る収益計上額：1,922,653,591 （事業収入：1,797,773,060、受託収入：3,910,000 資産見返戻入：77,111,156、寄付金収益：300,000 受取利息：15,662、補助金等収益：10,791,793 施設費収益：32,751,920） ウ）固定資産の取得額：426,384,512 （建物：305,590,100、構築物：20,847,942 車両運搬具：15,087,780、備品：83,777,190 ソフトウェア：1,081,500） エ）建設仮勘定：2,940,000 オ）資本剰余金（土地）：110,423,000 ③運営費交付金の収益化額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。 ア）－イ）＝1,287,859,365
	資産見返運営費交付金	426,384,512	
	建設仮勘定見返運営費交付金	2,940,000	
	資本剰余金	110,423,000	
	計	1,827,606,877	
会計基準第81第３項による振替額		5,738,123	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		1,833,345,000	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22～24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高はありません。